

主要施策名:(2)公共交通の維持・充実

事務事業本数:1

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④便利で快適な 都市づくり	(2)公共交通の 維持・充実		420-1	地域公共交通対策事業	地域振興課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域公共交通対策事業		所管課【2】	地域振興課						
			作成者(担当者)	塚						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策【4】					
	主要施策(節)	(2)公共交通の維持・充実								
	施策区分				□ 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市地方バス運行等特別対策補助金交付要綱、玉名市生活交通路線維持費補助金交付要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次玉名市総合計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2	項	1	目	13	細目	9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公共交通は、道路体系の充実や自家用車の普及に伴い利用者が減少傾向にあり、民間事業者だけでは維持していくことが困難な状況にある。そのため、バス路線の欠損補助など公的支援を行い、特に移動制約者の日常生活における移動手段を確保している。しかし、現状の公共交通体系が実態に即しているとは言い切れず、非効率な運行形態や市の財政負担増、交通空白地への対応など課題を抱えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び来訪者、公共交通
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	将来的にも利用され、財政的にも負担の少ない効率的、効果的な公共交通体系を構築し、便利で安心して暮らせる玉名の実現に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	・市の公共交通体系を協議し、一部事業については自ら実施する「玉名市地域公共交通会議」の主催 ・地方バス路線維持のための運行補助 ・乗合タクシー事業に対する補助 ・JR大野下駅及び肥後伊倉駅の管理業務 ・地方バス対策玉名地域ブロック協議会に関する業務 ・阿蘇くまもと空港の国際線振興に関する業務
	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 ⇒ ① 地方路線バス運行補助事業 ② 滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業 ③ 交通実態調査事業(定住自立圏形成推進事業)

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入 コスト	事業 費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	6,760	7,639	6,619	6,619
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	9,868	8,780	9,561	26,402
		一般財源	91,713	88,737	102,768	88,022
		【16】 小 計	108,341	105,156	118,948	121,043
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	592	592	1,008	1,186	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.98	1.97	1.00	1.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
	【17】 小 計	5,807	11,615	5,896	5,896	
	合 計	114,148	116,771	124,844	126,939	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 地方路線バス運行補助事業	路線維持のため、バス事業者に対し、補助金を交付	運行系統数(維持確保数)	系統	21	21	21	21
② 滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業	事前予約制乗合タクシー運行への補助	運行台数	台	3271	3243	3287	5744
③ 交通実態調査事業(定住自立圏形成推進事業)	事前予約制乗合タクシー運行への補助	運行台数	台	2790	2841	2457	5744

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(路線バス及び乗合タクシーの輸送人員(補助対象事業年度))	85	83	81	82		
	投入コスト合計(千円)	114,148	116,771	124,844	126,939		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,343	1,407	1,541	1,548		
コスト評価(対前年比)	***	95.45%	(↓)	91.28%	(↓)	99.56%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 路線バス・乗合タクシー利用者数	前年実績を基に計算した、市内を運行する路線バス・乗合タクシーの利用者数(前年10月~当該年9月)	万人	—	84.5	83.1	81
2 乗車券類窓口発売枚数	駅業務を再委任した団体の職員による窓口での乗車券類発売枚数	枚	—	18576	18545	17000
* 成果未達成時の理由			路線バスにおいて、利用者が増加した系統もあるものの全体として人口減少等により利用者が減少するものが多かったため未達成となった。			

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果	
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している		<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない			a 高い b やや高い c やや低い d 低い
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当			<input checked="" type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】
	<input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地域公共交通総合連携計画の計画期間満了に伴い玉名市地域公共交通会議で総括を行い、今後の課題と当該課題に対する方向性を明らかにした。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	・公共交通不便地域対策については、H30.10に不便地域を対象に移動実態調査を実施。当該調査結果に基づき陸合校区及び豊水校区についてはそれぞれしおかぜ、いちごタクシーを乗り入れる方針で協議を実施中。 ・路線バスについては、運行効率化を目的に玉名圏域定住自立圏構想による交通実態調査を実施。当該調査結果に基づき事業者及び関係自治体とで再編に向け検討を行う予定。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) (仮)乗り合いタクシー運行補助事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	交通空白・不便と思われる地域において、最も適した公共交通を導入するために、引き続き調査・研究を行なう必要がある。あわせて既存の公共交通の利用促進を図って行きたい。	評価責任者 井上 康博
-------------------	---	----------------